

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------------	---

第4 経理の状況	5
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	11
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	12
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	13,479,886	15,328,709	18,964,508
経常利益（千円）	237,416	340,252	436,973
四半期（当期）純利益（千円）	117,815	77,678	235,290
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	115,020	77,372	233,924
純資産額（千円）	8,253,005	8,184,342	8,371,251
総資産額（千円）	17,725,867	19,038,557	18,636,202
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.38	8.82	26.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	46.6	43.0	44.9

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	7.82	△2.70

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進展し、緩やかに持ち直しの動きがある中で、円高の長期化や欧州債務問題、タイにおける洪水の影響など、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社企業グループの属する建設業界におきましては、民間工事と公共工事がともに抑制基調が続き低水準で推移したことにより受注競争の激化に拍車がかかり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、営業戦略として新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、物件受注競争への積極的な参加により得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

子会社の榊木村電気工業につきましては、震災の影響等により、物件の中止及び来期以降への持ち越しが相次ぎ、仕様等の変更も重なり、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、営業部におきまして、既存販売品の見直しを行い、新たな販売先の構築を図ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類3,458,292千円（前年同四半期比121.6%）、電線類5,366,329千円（前年同四半期比121.6%）、配・分電盤類3,922,858千円（前年同四半期比102.0%）、家電品類1,190,327千円（前年同四半期比100.9%）、その他の品目1,390,901千円（前年同四半期比116.2%）を計上し、売上高は15,328,709千円（前年同四半期比113.7%）となりました。同利益面におきましては、営業利益354,864千円（前年同四半期比142.4%）、経常利益340,252千円（前年同四半期比143.3%）、四半期純利益77,678千円（前年同四半期比65.9%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,802,400	88,024	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,024	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,400	—	23,400	0.26
計	—	23,400	—	23,400	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	物件担当部長	河合 勝彦	平成23年12月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,422	584,146
受取手形及び売掛金	6,162,649	※3 6,385,915
商品及び製品	1,205,520	1,493,925
仕掛品	11,336	8,094
原材料及び貯蔵品	78,425	100,169
繰延税金資産	62,777	26,437
その他	89,529	96,915
貸倒引当金	△18,910	△20,752
流動資産合計	8,310,749	8,674,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,523,473	2,696,343
土地	6,650,623	6,711,539
その他（純額）	335,641	223,357
有形固定資産合計	9,509,738	9,631,240
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	14,560	14,043
無形固定資産合計	197,814	197,298
投資その他の資産		
繰延税金資産	406,405	327,149
その他	※2 307,610	※2 318,191
貸倒引当金	△96,116	△110,174
投資その他の資産合計	617,900	535,165
固定資産合計	10,325,453	10,363,704
資産合計	18,636,202	19,038,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882,300	※3 3,041,377
短期借入金	5,630,000	6,380,000
未払法人税等	216,636	53,461
賞与引当金	86,247	41,728
その他	427,194	446,633
流動負債合計	9,242,379	9,963,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	667,527	769,517
役員退職慰労引当金	259,500	43,204
その他	95,544	78,292
固定負債合計	1,022,572	891,013
負債合計	10,264,951	10,854,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,350,621	6,164,041
自己株式	△13,497	△13,520
株主資本合計	8,361,477	8,174,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,773	9,468
その他の包括利益累計額合計	9,773	9,468
純資産合計	8,371,251	8,184,342
負債純資産合計	18,636,202	19,038,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,479,886	15,328,709
売上原価	11,091,676	12,708,336
売上総利益	2,388,209	2,620,373
販売費及び一般管理費	2,139,015	2,265,509
営業利益	249,193	354,864
営業外収益		
受取利息	249	61
その他	8,186	7,661
営業外収益合計	8,436	7,723
営業外費用		
支払利息	20,212	22,333
その他	1	2
営業外費用合計	20,213	22,335
経常利益	237,416	340,252
特別利益		
固定資産売却益	1,396	3,357
特別利益合計	1,396	3,357
特別損失		
固定資産売却損	74	261
固定資産除却損	184	500
災害による損失	—	5,453
役員退職功労加算金	—	64,380
特別損失合計	259	70,595
税金等調整前四半期純利益	238,554	273,014
法人税、住民税及び事業税	141,955	78,281
法人税等調整額	△21,216	117,055
法人税等合計	120,738	195,336
少数株主損益調整前四半期純利益	117,815	77,678
四半期純利益	117,815	77,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,815	77,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,795	△305
その他の包括利益合計	△2,795	△305
四半期包括利益	115,020	77,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,020	77,372
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,059千円減少し、法人税等調整額は39,801千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高は、753千円であります。 ※2 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。	1 受取手形裏書譲渡高は、1,156千円であります。 ※2 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。 ※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 170,197千円 支払手形 59,736千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	172,419千円	179,163千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,086	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,172	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,085	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	13円38銭	8円82銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	117,815	77,678
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	117,815	77,678
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,808	8,808

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………88,085千円

（ロ）1株当たりの金額……………10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月9日

（注） 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。